

平成28年12月21日

三鷹市議会議長 後 藤 貴 光 様

総務委員長 石 井 良 司

総務委員会管外視察結果報告書

本委員会は、平成28年度管外視察を下記のとおり実施したので報告いたします。

記

1 視察期日

平成28年10月5日（水）から10月6日（木）まで

2 視察先

松山市（愛媛県）、草津市（滋賀県）

3 視察項目

(1) 愛媛大学と連携した学生の防災士養成（松山市）

本市には、杏林大学、国際基督教大学、ルーテル学院大学を初めとする複数の教育機関があり、各大学では、地域に開かれた教育の場として市民に向けた講座などを実施している。本年4月に杏林大学井の頭キャンパスが開設されたことにより、さらなる連携の強化が期待される。昨年度、三鷹市学生消防団活動認証制度実施要綱を定め、真摯かつ継続的に消防団活動に取り組み、顕著な実績を収め、地域社会へ多大なる貢献をした大学生、大学院生又は専門学校生について、市がその功績を認証することにより、就職活動を支援している。また、第4次三鷹市基本計画（第1次改定）において、市民のニーズに応じた防災出前講座を積極的に開催し、市民の自助及び地域の共助等の防災力強化を図るとともに、平常時の地域の防災活動の推進や災害時に正確な情報提供を行う人財として、災害活動経験者や消防団OB等を中心とした市民防災協力員の育成に取り組むこととしている。

このことから、本市議会としても大学等との連携や市民及び地域の防災力の充実・強化のあり方を検討するに当たり、先進事例の視察を行った。

(2) 地域防災協議会の設置による防災力の充実・強化（松山市）

本市では、第4次三鷹市基本計画（第1次改定）において、町会・自治会

等を中心に活動している自主防災組織に加え、避難所運営連絡会の他、PTA、オヤジの会など小・中学校を核として活動している団体・組織の防災活動を推進することで、市民防災力を高めるとともに、地域防災ネットワークを広げ、地域防災力を強化することとしている。また、警察、消防等関係機関及び民間企業との災害時応援協定の締結等により、日頃からの備えや災害時の役割分担などについて取り決め、協力体制を構築するとともに、日頃の自主的な活動等を通し蓄積された地域団体のネットワークや組織力を災害時に生かすため、さまざまな地域団体との防災パートナーシップを協定するなど、防災コミュニティの形成を図り、連携を強化することとしている。

このことから、本市議会としても市民及び地域の防災力の充実・強化のあり方を検討するに当たり、先進事例の視察を行った。

(3) 地域経済分析システム(R E S A S)を用いた政策形成に向けた分析(草津市)

本市では、第4次三鷹市基本計画(第1次改定)において、ICT社会の実現による市民の利便性及び満足度の向上に向け、市政情報のオープンデータ化について、三鷹市地域情報化推進協議会を初めとする民学産公の協働による検討を踏まえて取り組みを推進し、あわせてビッグデータの利活用についても、同様に推進することとしている。また、三鷹まちづくり研究所に設置された「持続可能な都市経営と基本計画改定等の将来課題に関する研究会」において、「ビッグデータ、オープンデータを活用したまちづくり」についての研究提案が行われた。三鷹市地域情報化プラン2022(第1次改定)において、その研究提案などを踏まえ、ビッグデータ、オープンデータの活用について検討し、取り組みを進めることとしている。

このことから、本市議会としても、地域経済分析システム(R E S A S)をはじめとするビッグデータ、オープンデータ活用のあり方を検討するに当たり、先進事例の視察を行った。

4 出張者

(1) 総務委員

石井 良司、寺井 均、高谷真一郎、嶋崎 英治、後藤 貴光、
吉野 和之、西尾 勝彦

(2) 同行職員

企画部調整担当部長 秋山 慎一

(3) 随員職員

議会事務局調査係主任 小棚木智恵

愛媛大学と連携した学生の防災士養成

1 目的及び経緯

松山市では、平時や災害時に地域のために公的な役割を担う人材を育成するため、平成17年から全国初の取り組みとして、自主防災組織の推薦を条件に防災士の資格取得に必要な経費を全額補助する防災士養成事業を開始した。平成28年8月末現在、防災士数は全国一の3,088人である。さらなる総合的な地域防災力の向上と社会全体で災害に強いまちづくりを構築するため、市内に所在する愛媛大学と連携し、平成26年度から愛媛大学公開講座として防災士養成講座を実施している。

公開講座等で連携を進める中で、愛媛大学から学生の防災士養成についての提案があり、平成27年度より「実践的學生防災リーダー育成プログラム」事業を開始し、103名の大学生防災士が誕生している。

2 実践的學生防災リーダー育成プログラムの概要

愛媛大学と松山市が大学生の防災士育成及び防災教育分野で連携し、大学生の防災士で構成する「防災リーダークラブ」が主体となって地域や企業と協働できる場を提供することにより、実践力を身に付けながら即戦力となる防災リーダーを育成している。

(1) 1年次

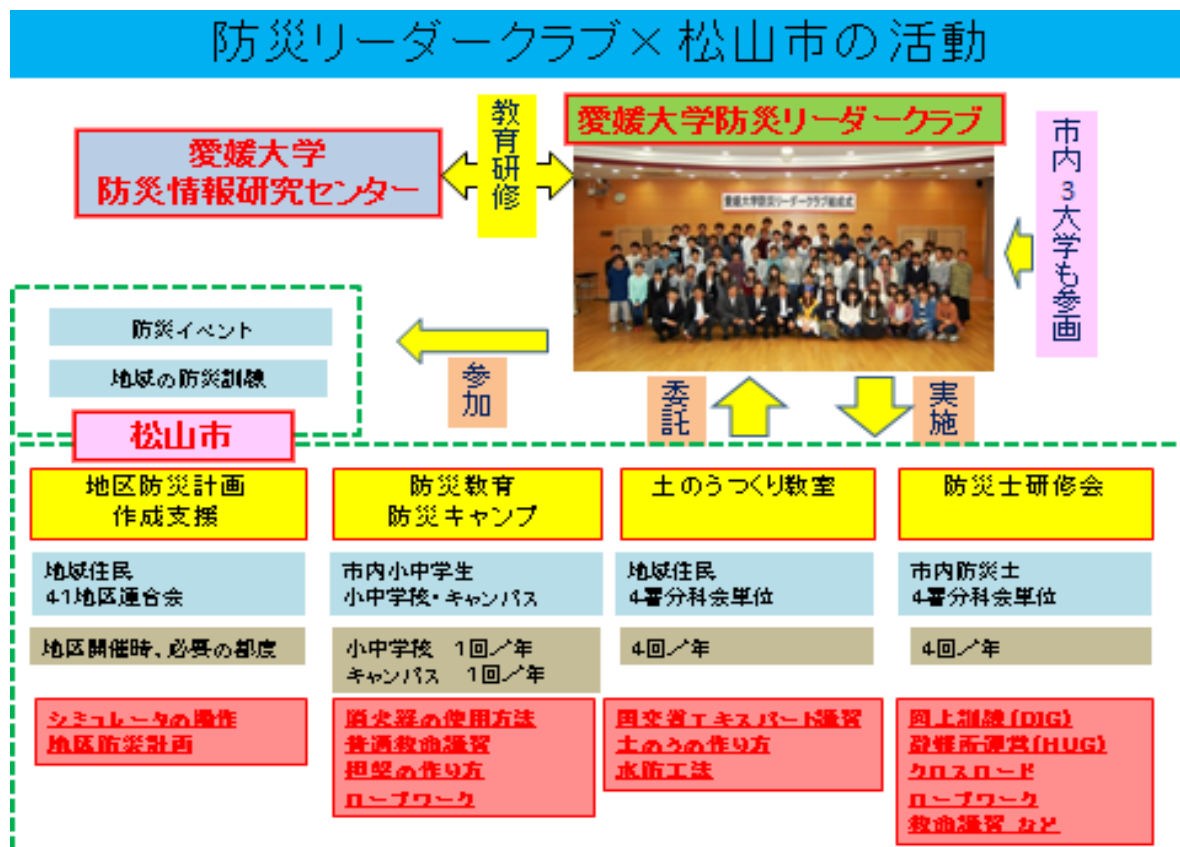
- ア 環境防災学短期集中講義（2単位）※全学部、他大学の学生も受講可能
- イ 防災士（NPO法人日本防災士機構）の資格取得
- ウ 防災リーダークラブ 入会

(2) 2～4年次

- ア 防災マネジメント学（2単位）※社会共創学部専門科目
- イ 防災情報社会学（2単位）※社会共創学部専門科目
- ウ 地域防災実践学（2単位）※社会共創学部専門科目
- エ 防災リーダークラブとしての活動
- オ 民間・自治体へのインターンシップ

3 愛媛大学防災リーダークラブと松山市の関わり

市職員が環境防災学の中で講義を行うほか、防災リーダークラブをNPO団体として登録して地域防災関連の事業を委託し、地区防災計画作成支援や防災イベント等、地域や企業と学生が協働できる場を提供している。



防災リーダークラブと松山市の活動のイメージ

松山市消防局提供資料

(1) 委託事業

ア 地区防災計画作成支援

松山市内41地区の連合会がそれぞれの地域特性に合った「地区防災計画」の作成を進めている。各地区の作成会議に防災リーダークラブが参加し、避難シミュレーターの活用等により、計画作成の側面支援を行う。

イ 小・中学生の防災教育・防災キャンプ

松山市内の小学校・中学校の児童・生徒に防災に関する知識や技術を教育する。防災キャンプは地域の自主防災組織などとの協働により指定する小・中学校で開催し、防災リーダークラブが講師となり、消火器の使用方法や普通救命講習、ロープワーク、防災知識などの防災教育を実施する。

ウ 土のうづくり教室

松山市内の自主防災組織に対し、土のうの作り方や積み方（水防工法）などを指導する。市内に4署ある消防署の管轄地区を対象に各1回実施する。

防災リーダークラブが講師となり、主体的に運営する。

エ 防災士研修会

松山市内の防災士のスキルアップのための研修会を、4消防署の管轄地区を対象に各1回実施する。防災リーダークラブが講師となり、災害図上訓練（DIG）や避難所運営ゲーム（HUG）、ロープワークや救命講習、シミュレーターの使用方法など、主体的に運営する。

(2) 委託外の事業

ア 防災イベントへの参加

松山市が実施する防災イベントの企画や運営に参画し、市の事業やイベント開催のノウハウを学ぶとともに、防災リーダークラブの活動をPRして啓発を図る。

イ 地域の防災訓練参加

自主防災組織などが実施する防災訓練の企画や運営に参画し、地域住民とのコミュニティの醸成の中で防災活動の活性化に取り組むとともに、防災リーダークラブの活動をPRして啓発を図る。

4 今後の展望

防災リーダークラブに所属する学生と市内の企業や自治体をインターンシップによりマッチングすることで、地元への就職を支援している。人口減少、高齢化社会が大きな懸念となっている現在、官学民の連携で育成した防災スキルを持った大学生は、地元企業や地域社会にとって即戦力となる「地域の宝」である。インターンシップの導入により学生と企業がお互いの魅力を見つけ合える出会いの場を提供することで、学生が地元松山に就職し、就職後何十年と市の地域防災の牽引役として活躍していける仕組みづくりに取り組んでいく。

◎ 主な質疑

- ・平成17年の防災士養成事業開始時において苦労した点について
- ・大学との連携に係る基本的考え方について
- ・市内及び県内の自治体、企業への就職に対する学生の意識について
- ・本事業の取り組みの社会共創学部カリキュラムへの反映について
- ・災害時において学生防災リーダーに期待される役割について

◎ 主な提供資料

- ・視察研修資料
- ・まつやま防災マップ

松山市

地域防災協議会の設置による防災力の充実・強化

1 目的

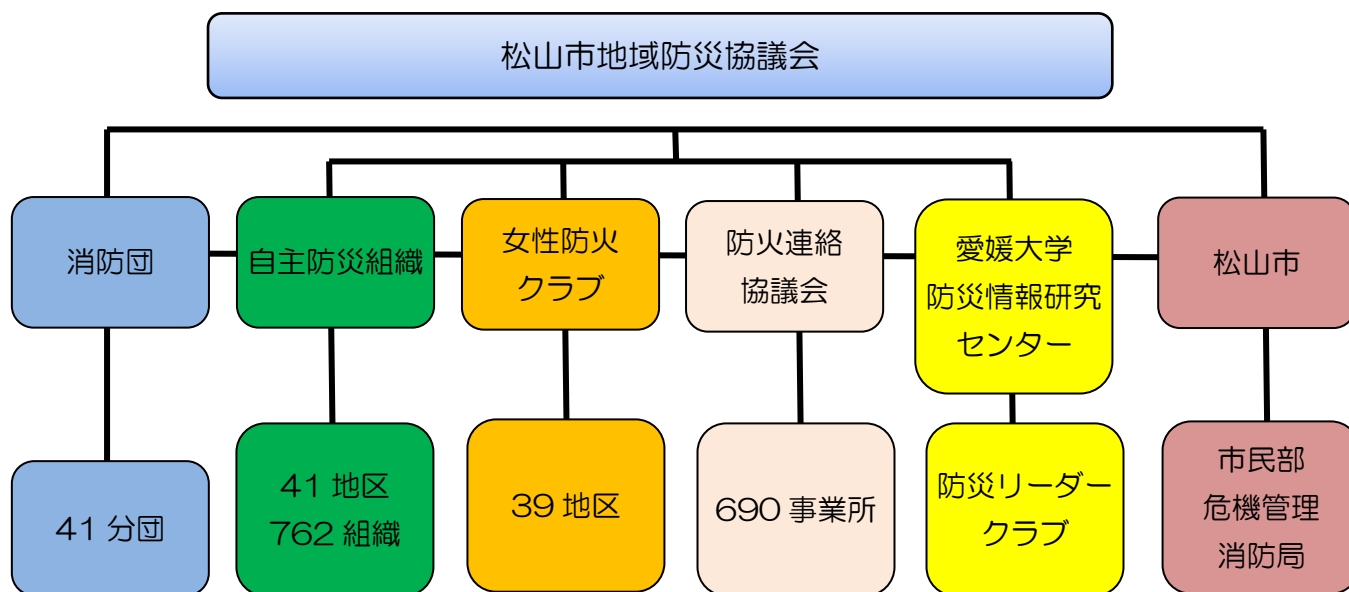
平成25年12月の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」制定や平成26年4月の「災害対策基本法」改正及び平成27年4月に市消防局に地域防災課を設置したことなどに伴い、これまでそれぞれ個別に活動してきた松山市内の地域防災関係団体及び企業が相互に連携し、総合的な地域防災力の充実・強化を目指すため、松山市地域防災協議会を設置した。

2 概要

(1) 設置年月日

平成27年5月15日

(2) 構成



※ 愛媛大学防災情報研究センター・防災リーダークラブは、平成28年2月22日加入

3 活動内容

(1) 防災シンポジウム（平成27年度）

ア 参加者

防災士、自主防災組織会長、消防団員、企業など市民1200名

イ 内容

表彰式、防災士徽章授与（愛媛大学防災リーダークラブ）、全国自主防災組織活動事例紹介、パネルディスカッションなど

(2) 防災講演会（平成28年度）

ア 参加者

防災士、自主防災組織会長、消防団員など市民900名

イ 内容

「大規模災害にまなぶ新しい時代の地域防災体制とは？」

「気象情報を活かした自然災害への備え」

(3) 防災士研修会（平成27年度）

ア 女性防災士向け

「災害時のトイレについて」をテーマにワークショップ形式で実施

イ 新規防災士向け

防災士の役割・活動紹介、実技講習、クロスロード

(4) 地区防災計画の作成

4 効果

さまざまな団体が協働して地域ぐるみで顔が見える関係を築くことにより、地域の防災力やコミュニティ力の向上が期待できる。

また、研修会やシンポジウムの参加者が増加している。

5 今後の展望

平成27年度から3カ年で重点的に地区防災計画を作成している。以前作成した自主防災組織の活動計画をベースに、地域防災協議会に加盟している自主防災組織、消防団、女性防火クラブや小・中学校、保育園、民間企業等が地域ぐるみで協力して避難計画、行動計画、避難行動要支援者対策などを考え、地域のみんなの命をみんなで守る取り組みを進めていく。

◎ 主な質疑

- ・41分団の消防団員数について
- ・消防団員の防災士資格の取得状況について
- ・大学生消防団員と学生防災リーダーの役割の違いについて

◎ 主な提供資料

- ・視察研修資料
- ・まつやま防災マップ

地域経済分析システム(R E S A S)を用いた政策形成に向けた分析

1 草津未来研究所について

(1) 設立

平成22年4月1日

(2) 目的

草津市の未来を見据えた創造力ある政策を提案し、草津市の政策審議機能の充実に寄与する。

(3) 活動と機能

研究所の活動には、「調査研究」と「人材育成」の2つがあり、それぞれの活動の下に5つの機能を位置付けている。調査研究活動は、草津市の政策課題に依拠しつつ、中長期的な視点を持って政策立案することで、課題の解決に寄与する。人材育成活動は、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、市の未来を担う人材を養成することを目指している。

ア 調査研究

(ア) シンクタンク機能

調査研究、実践的で戦略的な政策提案

草津未来研究所の中心的な活動であり、年間3本程度実施している。

(イ) データバンク機能

政策データの収集・分析・蓄積・発信、データの指標化・論点整理

(ウ) コンサルティング機能

担当課の事業支援、各部への情報提供

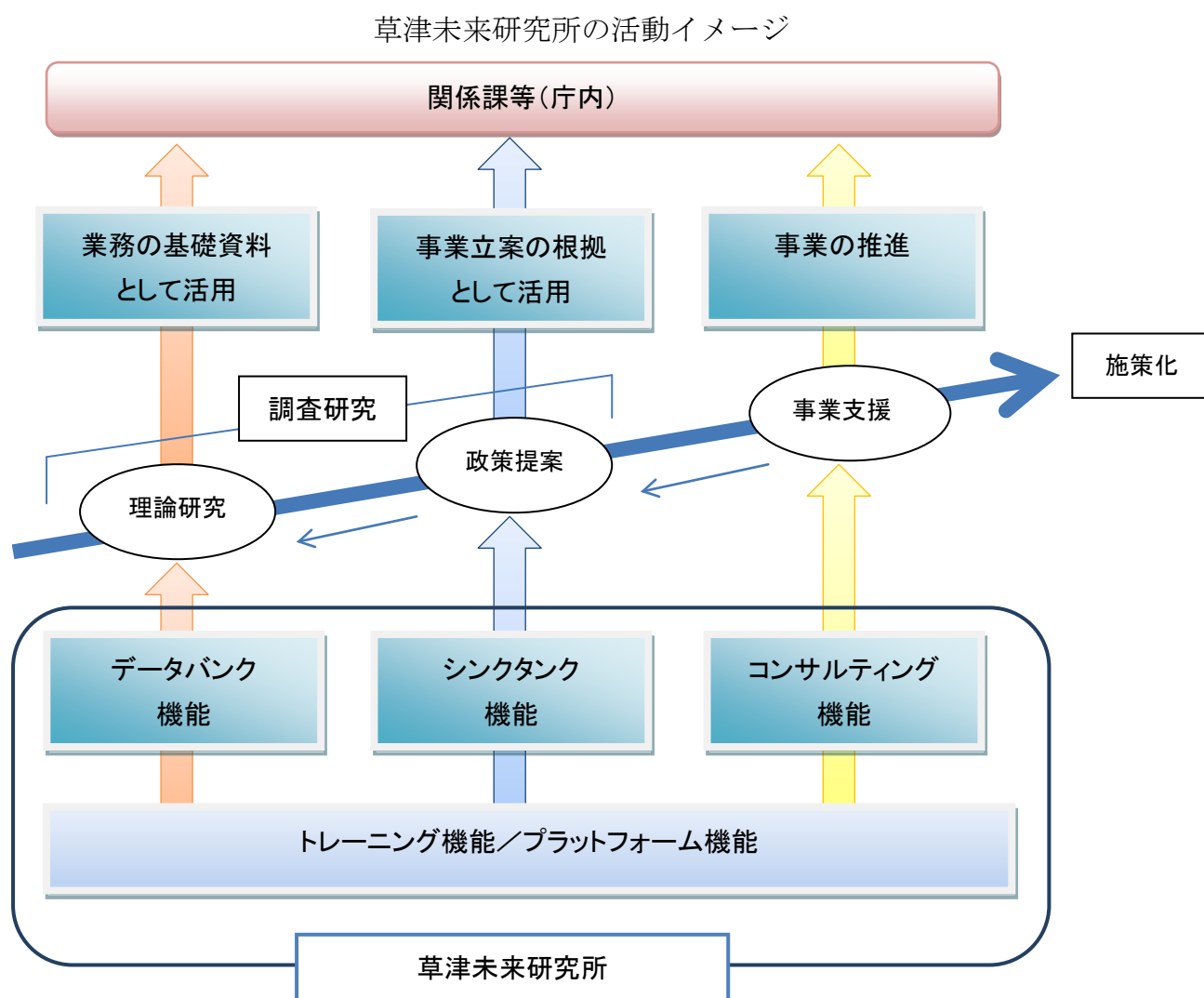
イ 人材育成

(ア) トレーニング機能

調査研究活動を通じた人材育成、政策形成実践研修

(イ) プラットフォーム機能

市民（地域）と学生との連携を生み出す場の形成等



(4) 研究体制

所長、相談役、顧問、副所長（２名）、主任研究員、研究員等で構成されている。

そのうち、所長、相談役、顧問、副所長（１名）は外部の学識経験者で構成され、市役所内部の組織でありながら、研究所として一定の独立性を保つことができるように配慮している。

2 地域経済分析システム（RESAS）を用いた政策形成に向けた分析に至る経緯

日本の産業構造は、人口減少や市場の移り変わり、生産労働人口等の働き手の減少という厳しい構造問題を抱えている。地域が経験してこなかった構造転換局面を迎えるに当たっては、基礎自治体としても従来からの経験や業務蓄積に頼るだけでなく、客観性を有するデータ等に基づく政策意思決定が求められる。

こうした中、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）及び経済産業省

から、産業構造や人口動態、人の流れ等に関する「ビッグデータ」を集約し、可視化するシステムとして「地域経済分析システム(R E S A S)」の提供が開始された。そのため、草津未来研究所における草津市の産業構造についての調査研究では、各産業支援団体で構成した研究会における地域経済分析システムを用いた議論をもとに、草津市の地域経済概観とそれを踏まえた中長期的な産業振興施策の提言を行った。

3 産業構造に関する調査研究の概要

地域経済の持続的成長を図るためには、製造業、農業、観光など地域外を主な市場とする「域外市場産業」がいかに持続的・安定的であるかが重要である。地域経済分析システム(R E S A S)の地域経済循環マップの生産分析によると、草津市では、域外市場産業として、電気機械が特徴的な主力産業であるが、国際情勢によっては急激に衰退する可能性や域外への大規模事業所移転などにより、地域経済が深刻な状況に直面する危険をはらんでいる。そこで、地域資源に着目しつつ、域外市場産業の農業と外国人観光について分析を行い、産業政策の方向付けについて提言を行った。



地域経済分析システム(R E S A S)トップページ

(1) 農業について

1950（昭和25）年旧市区町村別の主要農業部門分布図、農業部門別販売金額、出荷先別販売金額により分析し、ハウレン草やネギなどビニールハウスで栽培する施設野菜が市内の販売額で1位であり、主に京都などの市場へ出荷されていることが分かった。そこで、J A、立命館大学、イオンモールの協力に

より、土壌の生物的性質を科学的に分析して、改善の処方箋まで提案できる「土壌肥沃度指標（S O F I X）」の実用化に向けた社会実験を実施し、消費者認知度の向上や有機資材・堆肥の域内供給等に向けた提言を行った。

(2) 外国人観光について

外国人滞在者数 1 km、10kmメッシュ分布図、観光・レジャー目的・国籍別訪問者数により分析し、日本遺産として認定された琵琶湖の湖上交通のPRや外国人団体客の食事休憩を受け入れる仕組み作り、半日観光付き宿泊の開発等についての提言を行った。

4 課題

草津未来研究所は、自治体内シンクタンク（総合政策部の1組織）であるため政策提言までしかできず、提言が施策に採用されないことがある。また、地域経済分析システム情報管理責任部門が庁内職員向けに研修会を実施したが、地域経済分析システムの庁内普及が進んでいない。

◎ 主な質疑

- ・ 庁内にシンクタンクを設置するメリットについて
- ・ 大学との連携のあり方について
- ・ データ分析を具体的な政策提言に結び付ける際に苦労した点について
- ・ 調査研究のテーマ設定の仕組みについて

◎ 主な提供資料

- ・ 草津市 草津未来研究所
- ・ 調査事項への回答文
- ・ 地域経済分析システム（RESAS）の新しいマップのリリースについて
【平成28年度開発 1次リリース】
- ・ 地方創生 RESAS 地域セミナー チラシ
- ・ アーバンデザインセンターびわこ・草津（UDCBK）事業 チラシ
- ・ 都道府県RESAS担当部局一覧
- ・ 草津市の産業構造に関する調査研究について
- ・ 草津市議会の概要＜平成28年度版＞
- ・ 草津市議会だより
- ・ 草津宿本陣 国指定史跡
- ・ KUSATSU観光ガイドマップ

〔最後に〕

以上、調査事項について資料等による説明、各委員の質疑等によって判明したことを含め、視察の概要を記した。

なお、視察項目の設定に当たっては、前述のとおり本市における現在の行政課題等を念頭に行ったものである。

また、視察時間を有効に活用するため、事前に視察項目に関する資料を収集し、本市事業との比較、検討を行った上で視察に臨んだ。

本委員会は、これらの成果を今後の委員会活動はもとより、市行政に反映させていくことを確認し、管外視察の結果報告とする。